

日本軽金属ホールディングス株式会社

「2023年3月期第2四半期 アナリスト向け決算説明会」 質疑応答要旨

- ・日時：2022年11月15日（火）13時30分～14時
- ・説明者：代表取締役社長 岡本 一郎
取締役 執行役員 企画統括室長 松平 弘之
人事・総務・経理統括室 経理担当 高橋 晴彦

Q1. F22業績について、外部環境以外で経営課題として認識していることは？

A1. 外部要因の影響が非常に大きく、半導体の供給不足による自動車減産やトラックシャーシの供給不足で販売量が大きく減っていることが大きな課題である。一方で、環境対応車向け部品ビジネスの強化やグローバル市場拡大など22中計の施策について、計画よりも設備投資や量産開始が遅れている案件があることも課題として認識している。

Q2. 特別調査委員会の活動に時間を要している理由は？

A2. 調査体制、方法、スケジュール等全て特別調査委員会に委ねており、状況についてはわかりかねるが、日軽金グループの事業領域が広いことから、内容をご理解いただくことに時間を要していると思われる。

Q3. F22は商品の販売量が伸びていかない環境にあるが、モノ売り以外のサービス・メンテナンス事業の状況は？

A3. サービス・メンテナンス事業について、着実に実を結びつつあると認識している。ただ、アルミ地金や原燃料など購買品の価格上昇影響や商品の販売落ち込みの影響が非常に大きいことから、サービス・メンテナンス事業の利益貢献が目立っていない状況にあると理解している。

Q4. 22中計の進捗状況を検証するための指標としてどういったKPIが有るのか？

A4. 日軽金グループは事業領域が広いことから、グループ全体で統一的なKPIを設定することは難しいと考えている。一方で、F21に重要課題を特定し、F22では重要課題に対するKPIを設定することで（重要課題への）ご理解をいただけるように進めているところであるが、22中計と結びつけてご説明できる段階にはない。

Q5. （説明資料27ページに）「事業構造の変化を踏まえた今後の計画を2023年3月を目途に公表予定」とあるが、どういった変化を織り込み、どのような内容の計画とする考えか？

A 5. 2023年3月末に東洋アルミニウムが株式譲渡により日軽金グループから外れることが予定されていることを踏まえ、今後どのような事業や商品でお客様に価値を提供し、どのくらいの利益を確保していく計画なのか、外部環境の変化で先行きが不透明な状況にあるものの、22中計の公表時よりもご理解をいただけるよう、定量的・定性的に計画を示していきたいと考えている。

Q 6. (説明資料 18 ページにある) 環境対応車向けビジネスの強化で示している 3 つの商品についての強みは?

A 6. アルミニウムの素材から加工に至る全ての領域をカバーできることが強み。パワーデバイス冷却器は、ダイカストと特別な接合方法 (FSW) の組み合わせた商品であり、且つ当社で品質チェックしたものを直接お客様の生産ラインに組み込める状態で販売できることが強みである。バッテリー冷却器や LIB モジュールフレームも基本的に同じ強みを有している。日軽金グループは熱伝導性が良いというアルミの素材としての強みだけでなく、色々な工法を組み合わせお客様に複合的な価値の商品を販売できるところが大きな特徴である。このことで、差別性を大きくつけることができ、お客様からの信頼を得たうえで、日軽金グループの商品として売れていっているのが現状である。

Q 7. (説明資料 27 ページにある) 「今後の計画を 2023 年 3 月を目途に公表予定」に関連して、外部環境の悪化によって目指すべき利益水準が下がるようなことがあった場合、配当金の考え方についても変わり得るのか?

A 7. 9 月 29 日公表の業績予想の水準で着地が出来れば、配当金についても年間 85 円/株を維持する。当社は株主様に継続的かつ安定的に利益配分を続けていきたいと考えており、このことが日軽金グループの持続的成長に大きく帰すると考えている。原燃料価格の動向など今後の業績への影響に不透明な要素もあり、配当金についてもしっかり考えさせていただくが、配当の基本方針は変わらない。

以上